

2 平成20年度 経営目標の達成状況

平成20年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人>

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
1	(財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権ブラザ来場者数	35,000人	43,418人	概ね達成
				相談対応件数	1,450件	1,437件	
			啓発活動の充実	人権問題研修出講回数	270回	193回	
				都民講座等受講者数	2,750人	2,914人	
		財務	自主財源の拡充	自己収支比率	12.37%	11.64 %	
				賛助会員数	130口	130口	
			経費削減	管理費	39,550千円	39,554千円	
				人件費	114,309千円	111,608千円	
		内部管理	自主的な事業展開への体制整備	補助制度の見直し	試行・検証	試行・検証	
		環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	
2	(財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	111,512千円	121,110千円	概ね達成
				店舗・販売方法の改善	再検証	再検証	
			助成事業の拡充	助成申請件数	24件	10件	
				助成額	5,338千円	8,346千円	
		ヘリコプターの利便性向上	ヘリコプターの搭乗者数		17,959人	17,663人	
				キャンセル対策の充実	キャンセル率低減策実施	キャンセル率低減策実施	
		財務	収支改善	展示販売収支差額／展示販売売上高	△6.3%	△5.3%	
				管理経費(除く人件費)	21,631千円	21,590千円	
			自主財源の拡充	自己収支比率	60.0%	59.5%	
				付帯事業収入	208千円	220千円	
		内部管理	事務運営方法の改善・向上	専門会議の設置	検証	検証	
			専門知識の習得	専門研修の実施	実証・検証・改善	実証・検証・改善	
				CS研修の実施	改善	改善	
		環境配慮行動	-	事務所における昼休み一斉消灯	実施	実施	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
3	(財)東京税務協会	都民・利用者	都民及び自治体税務職員向け事業の充実	区市町村等に対する講師派遣(年間)	60講座／350時間	60講座／356時間	ほぼ達成
				都民対象講演会等の参加者数	530人	535人	
		財務	収益事業の拡大	人材派遣事業売上高	133,066千円	140,394千円	
				管理費(事務費)	24,616千円	26,849千円	
			コストの削減	収益事業売上高に占める事業費の割合	12.4%	10.0%	
		内部管理	人事給与制度の見直し	独自の人事給与制度の構築	制度導入	制度導入	
				東京税務セミナー受講者1人当たり経費	5,700円	5,683円	
		環境配慮行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に関する研修の実施	
4	(財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展示会の年間観覧者数	3,650千人	3,834千人	ほぼ達成
				ホール系施設の年間稼働率	90.8%	91.9%	
				自主事業等入場者数	498千人	499千人	
			都の文化指針に基づく事業の推進	新進若手アーティストの二国間交流の実施	検証・実施	検証・実施	
				トーキョー・アート・ナビゲーションの構築	検証・改善	検証・改善	
			財務	施設の収支比率	45.0%	46.7%	
				団体主催事業の収支比率	76.9%	80.0%	
				付帯事業収入	457百万円	428百万円	
		内部管理	業務の効率化	観覧者1人当たり経費	1,571円	1,558円	
				人事給与制度の再整備	新制度整備	新制度整備	
		環境配慮行動	-	熱源最適運転と運用改善(東京都現代美術館)	50t	50t	
				照明器具の高効率化(東京都江戸東京博物館)	20t	20t	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
5	(財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	年間総入場者数	221,555人	236,109人	ほぼ達成
				デリバリー形式の演奏回数	62回	81回	
				都立文化施設等との連携回数	6回	11回	
			次世代への音楽芸術の普及	青少年教育活動の実施回数	82回	85回	
				音楽指導教室の開催回数	100回	100回	
		財務	経営の自立	寄付金等収入	211,468千円	214,867千円	
				自己収支比率	46.7%	52.5%	
				事業収支	117,640千円	124,126千円	
		内部 管理	効率性の発揮	入場者一人当たりの事業費	7,281円	7,775円	
				有料入場者率	76%	77%	
			責任ある経営体制の確立	戦略的経営改革の推進	改革の検証・改善	改革の検証・改善	
		環境配慮 行動	-	紙資源の節約	挨拶状200通削減	挨拶状36通削減	
6	(財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	800,000人	791,772人	達成
				体育施設稼働率(団体利用)	92.0%	92.9%	
				広域スポーツセンター事業の展開	26事業	26事業	
				埋蔵文化財調査センターの入場者数	24,000人	24,130人	
		CSの充実		体育施設顧客満足度調査の実施	満足度平均92.0%以上	満足度平均95.2%	
		財務	経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	11.3億円	11.3億円	
				体育施設収支比率向上	55.5%	57.6%	
			経営体質の強化	人件費総額の削減(埋蔵文化財センター、体育施設)	1,085百万円	1,069百万円	
		内部 管理	高水準の管理体制	プライバシーマーク取得	取得	取得	
				モニタリングの実施	改善・実施	改善・実施	
			経営の効率化	埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	削減策実施	削減策実施	
		環境配慮 行動	-	節水対策の推進 (東京体育館)	1,000㎡以上削減	1,315㎡削減	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
7	(財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	区画整理事業の執行(道路整備延長)	3,240m	3,945m	達成
				下水道管きょ維持管理事業の受託拡大	23団体	23団体	
			地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	事業の見通しをつけながら事業展開	地権者の合意を得て共同ビル事業に着手	
		財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	1,835百万円	1,932百万円	
		内部管理	効率性の向上	効率的な組織の実現	必要に応じた組織等改善・効果検証	必要に応じた組織等改善・効果検証	
			意識改革及び技術力の向上	実務研修の拡大(内部講師起用研修メニュー数)	53種類	60種類	
		環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)計画土量26.0万㎡	持出し(改良土)土量35.2万㎡	
8	東京都住宅供給公社	都民・利用者	再編整備の着実な実施と賃貸住宅の高利用率の確保	一般賃貸住宅高利用率の維持	97.0%	97.6%	達成
				一般賃貸住宅における建替執行率	100%	100%	
			お客様サービスの向上	公社賃貸住宅入居手続きにおけるサービス向上	契約時来所先の一元化	契約時来所先の一元化	
				小口・緊急修繕等におけるサービス向上	現地即応体制の強化	現地即応体制の強化	
				災害等に対応した住宅整備の改善	住宅用火災警報器122団地設置 昇降機震災対策144基実施	平成20年度対象住宅について100%完了	
				電話対応業務の一元化	電話対応業務の一元化実施	電話対応業務の一元化実施	
				都営住宅に係る指定管理者業務の着実な実施	管理運営状況評価『優良』の取得	管理運営状況評価『優良』の取得	
		財務	採算性の向上	売上高経常利益率	8.00%	13.28%	
			安定した財務基盤と格付の維持	借入金残高の縮減	6,400億円	6,398億円	
				格付AA-の維持	AA-の維持	AA-の維持	
		内部管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	人材育成戦略の展開	取組項目の実施・検討	取組項目の実施・検討	
				人件費指数の抑制(18年度期首を100)	97	95.4	
				既存業務プロセスの抜本的見直し	業務改革の実施	業務改革の実施	
			コンプライアンス強化	情報セキュリティ体制の強化	セキュリティ対策の確実な実行	セキュリティ対策の確実な実行	
		環境配慮行動	-	建替時における環境負荷低減への取組の推進	20年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	20年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
9	(財)東京都環境整備 公社	都民・ 利用者	生活環境の向上	医療廃棄物適正処理 (医師会方式)	17地区医師会	19地区医師会	概ね達成
				医療廃棄物適正処理 (ICタグ方式)	115病院 950診療所	34病院 1,103診療所	
				廃蛍光管のリサイクル量	700,000本	805,368本	
			新規事業展開	公共・公益の新規事業の実施	地球温暖化防止活動推 進センターの事業の着 実な展開	地球温暖化防止活動推 進センターの事業の着 実な展開	
				環境科学研究所の運営	研究成果の都民への積 極的PR	研究成果の都民への積 極的PR	
		財 務	安定した財務基盤の確立	正味財産比率	73.8%	71.1%	
				借入金依存率	1.0ヶ月	1.2ヶ月	
				管理費比率	3.4%	3.86%	
		内 部 管 理	社会的な信頼性や透明性 の向上	外部監査の実施	検証・継続実施	検証・継続実施	
				情報セキュリティマネジメントシステム	維持	セキュリティ強化	
			効率性の向上	能力を活かす仕組み実現	人事給与制度実施・職 員研修制度実施	人事給与制度実施・職 員研修制度実施	
		環境配慮 行動	-	城南島エコプラントにおける温室効果ガス 総排出量の削減	188t削減	310t削減	
				全事業所における昼休み一斉消灯等の徹 底	全事業所で実施	全事業所で実施	
				エコドライブの徹底	全事業所で実施	全事業所で実施	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
10	(財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉サービス基盤の充実	評価者フォローアップ講習(専門研修)受講者数	400人	426人	ほぼ達成
				第三者評価 評価者養成数	220人	199人	
				とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数	2,300件/日	2,320件/日	
			コア研究の推進	介護予防の新手法開発	尿失禁予防、他2手法	尿失禁予防、他2手法	
				老化・老年病に関する遺伝子の解明	70件	72件	
			研究成果の積極的な普及還元	公開講座参加者数	8,000人	8,096人	
				研究員1人当たり論文・学会等発表数	14.8件	14.9件	
		財務	自己財源の確保	自己収支比率	24.9%	24.9%	
				研究員1人当たり外部研究費	3,400千円	3,666千円	
		内部管理	業務の効率化	管理費比率	18.6%	18.6%	
				組織執行体制の改善	組織執行体制改善計画の策定・実施	財団体制を再構築し、組織を再編し、新体制の発足準備を実施	
				人材活用計画の策定・実施	人材活用計画の策定・実施	人材育成(活用)計画の策定・実施	
		環境配慮行動	—	点灯管理	省エネ型蛍光管へ100%取替 (飯田橋事務局全部)	省エネ型蛍光管へ100%取替 (飯田橋事務局全部)	
				空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
				紙資源の節約	イントラネットの導入	イントラネットの導入	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
11	(財)東京都医学研究機構	都民・利用者	都民ニーズに対応した質の高い研究活動の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保 (外部評価結果平均点)	平均4.0点以上/5点	平均4.0点以上/5点	ほぼ達成
				研究員1人当たり論文・学会等発表数	13.7件	13.9件	
			研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	7,100人	6,292人	
				大学院との連携	12大学	12大学	
				企業との受託・共同研究契約件数	31件	26件	
		財務	財政基盤の強化	自己収支比率	24.2%	26.5%	
				人件費	2,307百万円	2,221百万円	
			外部資金の拡充	外部研究費	1,024百万円	1,154百万円	
		内部管理	少数精鋭体制への取組	人事給与制度見直し	検証	検証	
				固有化率の向上	26.0%	26.4%	
		環境配慮行動	-	環境に配慮した新研究所開設準備	実施	研究機器移設時の廃棄物抑制、省エネ型機器への転換	
12	(財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延772人	延912人	ほぼ達成
				職業紹介人数(うち民間紹介)	延49,371人 (延28,847人)	延47,884人 (延27,068人)	
			新たな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延10,480人 (延185人)	延10,623人 (延251人)	
				就労のみ利用者への相談人数	延875人	延1,401人	
				簡易宿所アウトリーチ実施人数	1,275人	1,303人	
			地域との連携	地域づくりフォーラムの運営	実施(山谷対策総合事業計画に基づく対応)	実施(山谷対策総合事業計画に基づく対応)	
				地域クリーンアップ作戦	延454人(山谷対策総合事業計画を踏まえた対応)	延458人	
				地域広報活動の展開	配布エリアの更なる拡大等に向けた検討	配布エリアの更なる拡大	
		財務	管理費比率の改善	管理費比率	53.9%	57.8%	
		内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	調査を踏まえた就労支援体制構築の検討・実施	調査を踏まえた就労支援体制構築の検討・実施	
		環境配慮行動	-	点灯管理	未使用部分の消灯の徹底	電気使用量 299,227Kw (前年度比3.9%減)	
				空調基準温度の遵守	夏期28度・冬期20度	電気使用量 299,227Kw (前年度比3.9%減)	
				紙資源の節約	紙資源の節約	印刷トレーへの裏面再利用紙の常設	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
13	(社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位を徹底する「施設改革」のさらなる推進	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理の推進)	502回	506回	達成
				障害者地域生活移行人数	19人	28人	
			利用者サービス内容の点検	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘事項について100%改善	71項目(指摘事項について100%改善)	
				施設独自の利用者満足度調査の実施	全14施設で実施	全14施設で実施	
			都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	120人	122人	
		財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	44.3%	48.4%	
				自己収支比率(障害施設)	33.6%	34.0%	
		内部管理	効率性の向上	児童養護施設利用者1人当たり運営経費	479千円	466千円	
				障害施設利用者1人当たり運営経費	645千円	637千円	
		環境配慮行動	-	高効率ランプの採用	全14施設で実施	全14施設で実施	
				節水対策の推進	水道使用量削減(前年度実績以下)	540,811㎡ (前年度比2.2%減)	
				空調基準温度の順守	全14施設で実施	全14施設で実施	
14	(財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	180.5人/日	147.5人/日	概ね達成
				クリニカル・パス適用数	15,579件	17,343件	
			地域医療連携の推進	連携医登録数(年度末現在)	4,912人	4,840人	
				紹介率(荏原病院) 逆紹介率(大久保病院)	60.0% 60.0%	64.0% 67.4%	
				人材養成研修参加者数	934人	941人	
		財務	効率性・安定的な運営	病床利用率	83.2%	75.0%	
				自己収支比率(病院)	82.9%	79.6%	
				一般医療分野の自己収支比率(東部地域病院・多摩南部地域病院)	99.1%	92.2%	
				外来患者数	2,568.4人/日	2,328.0人/日	
				二次検診受診者数(東京都多摩がん検診センター)	46,910人	45,457人	
		内部管理	育成主義・成果主義に基づく人事給与制度の適用	導入した人事給与制度の改善・充実	給与制度の詳細設計及び関係規程等の整備	一部実施	
				職員QC活動の充実	効果反映・取込み、継続的な実施	効果反映・取込み、継続実施	
			安定的かつ質の高い医療の提供	病院独自の看護師採用者数	99人	118人	
		環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策計画の着実な実施	地球温暖化対策計画の着実な実施	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
15	(財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	公社サービスの利用の拡大	サービス利用企業数	22,000社	22,103社	達成
			利用者本位のサービスの提供	ビジネスナビゲータによる成約件数	170件	171件	
				オーダーメイド研修実施延企業数	20件	21件	
				中小企業事業化支援ファンドの運営	投資拡大	投資拡大	
				顧客満足度数	90%	95%	
				経営者とのホットライン数	700社	729社	
			コーディネート機能の強化				
		財務	自主財源の充実	自主収益事業の収入額	175,000千円	177,705千円	
				基本財産等の増額	支援事業拡充資産 22,000千円	支援事業拡充資産 22,000千円	
		内部管理	公社事業の自律化	パイロット事業の施行数	新規施行 3事業以上	新規施行 4事業	
				監査の充実	検証・継続実施	検証・継続実施	
			公社職員の専門性の向上	独自の人事・給与・業績評価制度の構築	検証	検証	
				有資格者数	18人	20人	
		環境配慮行動	-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量 (電気・ガス・水道)	過去5年間の平均使用量を超えない値	達成(電気・ガス) 未達成(水道)	
				空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
16	(財)東京しごと財団	都民・利用者	新たな事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	10.6万人	14.2万人	ほぼ達成
				しごとセンター就職件数	8,800件	9,510件	
				中小企業への人材供給	本格実施	本格実施	
			シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	800万人日	803万人日	
			職能開発センターのコーディネート機能の発揮	コーディネート事業の実施	本格実施	一部実施	
		財務	自主事業・自主財源の拡大、効果的な事業運営	自主財源額	65,000千円	64,373千円	
				しごとセンター延利用者1人当たり経費	12,400円	9,268千円	
				シルバー人材センター会員1人当たり経費	510円	510円	
		内部管理	固有職員の活用と独自の人事・給与制度	独自の人事給与制度の導入	本格導入	本格導入	
				財団のノウハウ強化	一部固有化・非常勤化	一部固有化・非常勤化	
		環境配慮行動	-	緑の東京募金への賛同	実施	実施	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
17	(財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約面積)	80ha	60.86ha	ほぼ達成
				協働事業の推進(契約件数)	11件	12件	
			農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	29件	29件	
				農地保有合理化事業の年間取扱面積	190アール	292アール	
			農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	25件	25件	
			都民への貢献	イベント等への参加人数	20,000人	20,185人	
		財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	213百万円	242百万円	
				研究外部資金の獲得(受託研究)	28,000千円	30,608千円	
		内部 管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成(人事・給与制度の見直し)	実施・検証	実施・検証	
			組織の活性化	「財団の魅力向上プログラム」の実施	実施・検証	実施・検証	
				農業総合研究センター組織の見直し	実施	実施	
		環境配慮 行動	-	カーボンマイナスへの取組	省エネ・省エネ導入の全面展開	省エネ・省エネ導入の全面展開	
18	(財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	125件	127件	ほぼ達成
				ツアー造成件数	指標化の本格実施	指標化の本格実施	
				教育旅行の推進	ツアー実施支援	ツアー実施支援	
			コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	210件	210件	
				東京開催内定・確定数	55件	55件	
			受入体制の整備	地域観光協会等との連携	20件	21件	
				東京シティガイド試験の申込者数	700人	465人	
		財務	事業収益の確保	東京国際ホテルの収益	4,300千円	△2,664千円	
				東京国際ホテル稼働率	70.2%	64.9%	
			経費の縮減	管理費比率	27.6%	27.1%	
		内部 管理	組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	20回	20回	
				固有職員のスキル向上	人材育成の実施	人材育成の実施	
		環境配慮 行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
19	(財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	入園者数	3年間の累計 19,065千人	3年間の累計 19,762千人	ほぼ達成
				多様な教育普及プログラムの整備と評価検証	改善	改善	
				東京動物園ボランティアズとの連携による普及活動回数	1,320回	1,481回	
				野生生物保全センター活動情報の発信	種別・エリア別情報発信	種別・エリア別情報発信	
			サービスや利便性の向上	様々なサービス向上策の検討	外国語案内図の対象語拡大、二次元コード、ワークシートの実施施設拡大	外国語案内図の対象語拡大、二次元コード、ワークシートの実施施設拡大	
				情報発信力の強化 (キーバーストークの件数)	1,450件	1,640件	
				サポーター制度の再構築	実施	実施	
		財務	安定した財務バランスの維持	適正な収支比率	101.2%	100.8%	
		内部 管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	IT情報システムの導入	再検証	再検証	
			職員資質及び業務遂行能力の向上	動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件	
				サービス接客検定資格の取得	必要予定数取得終了	必要予定数取得終了	
		環境配慮 行動	-	照明設備の省エネ推進(白熱球の転換)	55.3%	55.3%	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
20	(財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	庭園入園者数 (暦年ベース)	257万人	259.8万人	達成
				公園入園者数	目標値設定	目標値設定	
				庭・公園周辺地域との連携強化	・地域資源マップの作成 (更新及び作成連携(スポンサー)) ・地域協働イベント等の実施 (15庭公園)	・地域資源マップの作成 (更新及び作成連携(スポンサー)) ・地域協働イベント等の実施 (15庭公園)	
				庭園・公園・水辺魅力アップ新規事業推進	・モバイルサイトの充実(全庭公園) ・二次元コードサインシステム(10庭公園) ・AED設置(63霊庭公園) ・木漏れ日カフェの運営(10庭公園) ・ケータリングサービス(10庭公園) ・水辺花守運動の充実(13回)	・モバイルサイトの充実(全庭公園) ・二次元コードサインシステム(10庭公園) ・AED設置(63霊庭公園) ・木漏れ日カフェの運営(10庭公園) ・ケータリングサービス(10庭公園) ・水辺花守運動の充実(13回)	
			公益事業の積極展開	公益事業推進3か年計画の策定・実施	検証・実施	検証・実施	
				民間団体への緑化助成件数の拡大	100件	104件	
				水上バスの防災訓練運航	7回	7回	
				土砂災害警戒区域等指定にかかる支援業務	785箇所	785箇所	
		財務	安定した財務基盤の構築	公園直営事業収入額	4,250百万円	4,260百万円	
				人件費比率	22.2%	22.1%	
				水上バス活用3か年計画の策定・実施	検証・実施	検証・実施	
		内部管理	人材の育成	CS研修受講者とCSTレーナーの増加	500人 46人	504人 57人	
				技術系資格取得者数 (延べ人数)	100人	111人	
			経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	継続実施	継続実施	
		環境配慮行動	-	民間緑化の推進	4,100㎡	4,128㎡	
				剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	500㎡	518㎡	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
21	(財)東京都道路整備 保全公社	都民・ 利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	年度協定面積 (3路線/11,043㎡) マンション敷地11件の受託 (管理組合決議10件)	年度協定面積 (3路線/14,902㎡) マンション敷地10件の受託 (管理組合決議9件)	概ね達成
				電線類地中化事業の推進への貢献	区市 15路線 都道 30路線	区市 16路線 都道 30路線	
				先駆的駐車対策の実施と普及活動	30分未満無料化(新規2 場)、荷捌き駐車場(新 規2場)、オートバイ駐車場 (新規2場)、ユニバーサルデ ザイン駐車場(ガイドライン 反映、新規2場)の普及 啓発	30分未満無料化(新規2 場)、荷捌き駐車場(新 規2場)、オートバイ駐車場 (新規5場)、ユニバーサルデ ザイン駐車場(ガイドライン 反映、新設3場既設4場) の普及啓発	
				安全・安心な駐車場づくり (東京防犯優良駐車場の認定継続)	防犯・防災訓練実施 認定継続	防犯・防災訓練実施 認定継続	
			お客様の声を活用した PDCAサイクルの充実	お客様満足度調査や駐車場モニター制度 によるお客様からの意見・要望を事業へ反 映	20年度CS調査の実施	20年度CS調査の実施	
			公益事業の推進	s-parkによる駐車場情報提供	位置情報:6,700場 満空情報:1,500場	位置情報:6,715場 満空情報:1,502場	
				「みんなのやさしいみちづくり活動」支援事 業の推進	4団体に支援	5団体に支援	
		財務	安定的経営基盤の維持	指定管理者制度導入後の営業利益	50,000万円以上	15,750万円	
		内部 管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し	新人事制度の運用開始	未実施	
			人材の育成	職員研修制度の充実	経営マネジメント研修の実施 各種資格取得研修の実施 現場マニュアルを用いた研 修実施	経営マネジメント研修の実施 各種資格取得研修の実施 現場マニュアルを用いた研 修実施	
		環境配慮 行動	-	駐車場における緑化の推進	新規緑化実施駐車場 8場 新たな緑化の仕組みの 検討・実験	新規緑化実施駐車場 10場 新たな緑化の仕組みの 検討・実験	
				環境負荷軽減に寄与する駐車場づくり	低公害車割引・パーク&ラ イド・カーシェアリング支援の 実施 パーク&レンタサイクル新規1場 実施 カーシェアリング事業の効果 検証	低公害車割引・パーク&ラ イド・カーシェアリング支援の 実施 パーク&レンタサイクル新規1場 実施 カーシェアリング事業の効果 検証	
22	東京都道路公社	都民・ 利用者	周辺道路の混雑緩和	1日平均利用台数 (稲城大橋)	10,100台	9,535台	概ね達成
			利用者サービスの向上	各種キャンペーン実施	これまでに行ったキャン ペーン以外の新たな取 り組み	実施	
		財務	経営改善策の策定	稲城大橋有料道路の無料化に向けた調 査・社会実験の実施	調査・社会実験の実施	実施	
		内部 管理	経営企画力の強化	人材育成・職員研修の充実	年度前半で経営研修1 回、後半1回	後半2回	
		環境配慮 行動	-	空調基準温度の設定順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
23	(財)東京防災指導協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充	消防防災関係技術者の育成指導人員	86,863人	93,522人	達成
			都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	402,000人	440,013人	
				来館者満足度	82%	82%	
		財務	自主事業の拡充	自己収支比率	40.2%	44.9%	
				新規自主事業の実施	新規自主事業の収入計 41,688千円	新規自主事業の収入計 48,751千円	
		内部管理	職員の能力向上策の推進	バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	BSC本格導入	BSC本格導入	
				高い専門性を有する職員の活用	専任講師体制の導入 (自主講習)	専任講師体制の導入 (自主講習)	
		環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期18度	夏期28度・冬期18度	
				「緑の東京募金」への賛同	募金	募金	
24	(財)東京救急協会	都民・利用者	高度な救命講習の受講促進	高度講習受講者数	38,528人	45,189人	ほぼ達成
			民間救急・サポートCabの利用促進	コールセンター登録事業所数	86事業所	88事業所	
				サポートCab台数	2,314台	2,320台	
				コールセンター紹介成立件数	6,742件	5,007件	
		財務	収益性の向上	救急関係図書・資器材の販売額	46,003千円	46,094千円	
			財務内容の改善・向上	自己収支比率	64.8%	66.2%	
				患者等搬送サービス事業収入	18,538千円	15,384千円	
				管理費比率(租税公課を除く)	14.7%	12.6%	
		内部管理	事業運営の効率化・自立化	受講者管理及び在庫管理システムの整備	システム導入	システム導入	
			人材活用・育成策の推進	専門性ある職員の活用	本格実施	本格実施	
				バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	BSC本格導入	BSC本格導入	
		環境配慮行動	-	省エネ活動の実施(事務所の昼休み消灯)	全事務所で実施	全事務所で実施	

<株式会社>

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
25	多摩都市モノレール (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	ほぼ達成
			お客様サービスの向上	利便性の向上	お客様満足度調査の実施 サービス介助士資格取得7人	お客様アンケート調査の実施 サービス介助士資格35人取得	
				駅スペースの充実	1事業実施	コンコース内にネイルアートショップやジェラートショップ等臨時店舗を設営	
				沿線自治体との連携推進	共同事業(写真コンクール)の実施 新たな事業の企画検討	共同事業(写真コンクール)の実施及び開業10周年記念事業への取組	
		財務	収入アップ	付帯事業収入	241百万円	239百万円	
			収益性の確保	営業利益の黒字維持	826百万円	867百万円	
		内部 管理	業務の効率化	職員1人当たり運輸収入	45.2百万円	45.7百万円	
				営業係数	88.9	88.7	
			人材育成の強化	固有社員・契約社員の育成	技術系固有社員派遣研修 固有社員監督者研修	技術系固有社員派遣研修 固有社員監督者研修	
		環境配慮 行動	-	廃棄物削減、リサイクルの推進	PASMOの利用率の向上(輸送人員に占めるIC利用率65%)	72%	
				環境貢献へのPR・啓発活動の推進	イベントでのPR実施 ホームページ・機関紙での掲載	1期開業10周年イベントやホームページでのPR、パーク&ライドサービスの実施	
26	東京臨海高速鉄道 (株)	都民・ 利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	達成
			顧客満足度の向上	駅施設の災害等対応	エスカレーター下降防止装置の拡充(3駅)、通信機器の安定性の向上(2駅)	エスカレーター下降防止装置4駅導入、列車無線通信装置(1駅)、IDF分電盤電源回路(1駅)	
				利便性の向上	クレジットカードによる定期券販売、改札機拡充	クレジットカードによる定期券販売を開始(自動定期券販売機でも販売)、改札機拡充	
				バリアフリーの実現	サービス介助士7名養成	サービス介助士10名養成	
		財務	経営基盤の安定化	付帯事業収入	503百万円	508百万円	
				経常利益(減価償却前)	4,569百万円	6,630百万円	
		内部 管理	サービス向上	営業力の強化	国際展示場駅構内へのテナント誘致、他駅構内の有効利用策検討	国際展示場駅構内へのコーヒESHOP誘致、駅構内におけるコンビニ、売店の設置検討	
				沿線企業との連携強化	駅周辺企業と連携した企画券等の実現	東急お台場バスの販売、周辺ホテル等との共同による車両基地見学ツアーの実施、フジテレビとの連携によるオリジナルグッズの販売	
			基幹職員の養成	運輸職・技術職の養成	運転士養成5名	運転士養成5名	
		環境配慮 行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	PR推進、集客性の向上	駅構内へのポスター掲示、「エコアイランドお台場」参加	
				鉄道施設の省エネ化の推進	新木場駅鉄道信号のLED化	新木場駅の手信号代用機3基をLED化	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
27	(株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	96.2%	92.0%	概ね達成
				駐車場利用率	2.4台/1ブース、日	2.1台/1ブース、日	
			まちづくり協議会の支援	会員数の増加	30団体	35団体	
		財務	収益性の向上	ビル賃貸収入	938百万円	910百万円	
				経常利益	478百万円	421百万円	
			安定した財務基盤の構築	自己資本比率	22.1%	22.6%	
		内部管理	業務の効率化	営業力の充実	着実な実現	実施	
		環境配慮行動	-	二酸化炭素の排出量	6,792t	6,094t	
28	(株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	644件	910件	達成
				年間延べ来場者数	1,512千人	1,618千人	
			利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	200人	234人	
				各種施設の整備	ベビーベッド設置 ベンチ設置	ベビーベッド設置 ベンチ設置	
		財務	収益性の向上	営業収入	1,013,900千円	1,101,269千円	
				経常利益率	11.1%	15.5%	
			安定かつ自立した経営基盤の確保	ネーミングライツの第2期実施	契約更新記念 イベント実施	契約更新記念 イベント実施	
				累積損失の減少	956,558千円	911,368千円	
		内部管理	社内教育の強化	社員の養成・研修	研修の本格実施	研修の本格実施	
		環境配慮行動	-	更なる環境配慮行動の実施	植栽散水への中水導入	実施	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
29	(株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率	82.4%	80.4%	ほぼ達成
				会議室稼働率	82.6%	85.8%	
			CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間来館者数	2,100万人	2,038万人	
				利用者満足度	91.0%	96.2%	
				ホームページアクセス数	19,000千件	18,714千件	
		財務	単年度収益の増加	大規模修繕費等を除く経常利益	977百万円	700百万円	
			経営の安全性向上	内部留保額	2,555百万円	2,643百万円	
				施設利用料以外の営業収入(施設維持収入を除く)	3,428百万円	3,504百万円	
				新たな事業展開	広告等新商品による収益確保 夏期間散期対策の検討	6面バナー広告の実施、キッズフェスタの本格実施	
		内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	自主企画事業の収支改善(ラ・フォル・ジュルネ)	±0百万円	△38百万円	
			人事給与制度の見直し	人事考課制度の見直し	制度実施	制度実施	
				給与体系の見直し	見直し実施	見直し実施	
		環境配慮行動	-	CO2排出量の対前年度比率	△1.0%	△8.1%	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
30	(株)東京ビッグサイト	都民・利用者	施設利用者の確保	展示ホール稼働率	71.5%	75.9%	達成
				ビル(賃貸事業のテナント)入居率	95.0%	97.9%	
			顧客満足度の向上	顧客満足度	74%	77.9%	
		財務	安定した利益水準の確保	営業利益	5,761百万円	6,200百万円	
				会場運営事業収入 (水光熱費に係る収入を除く)	9,357百万円	10,340百万円	
				危機管理産業展利益	15,100千円	6,690千円	
				有明パークビル賃貸事業収入 (水光熱費に係る収入を除く)	1,879百万円	1,882百万円	
				TFTビル賃貸事業収入 (水光熱費に係る収入を除く)	5,607百万円	5,564百万円	
				タイム24ビル賃貸事業収入 (水光熱費に係る収入を除く)	1,937百万円	2,284百万円	
				新規展示会事業の検討	検討・調整	検討・調整	
		内部 管理	業務の効率化	売上高に対する維持管理経費比率	9.0%	7.8%	
			人材の強化	研修の実施件数	30件	33件	
				基礎的研修の受講率	95.0%	95.6%	
				人事給与制度の見直し	実施	実施	
		環境配慮 行動	-	地球温暖化対策におけるCO2排出量削減 の取組(東京ビッグサイト)	1,491t/年	1,542t/年	
				地球温暖化対策におけるCO2排出量削減 の取組(有明パークビル)	156t/年	260t/年	
				地球温暖化対策におけるCO2排出量削減 の取組(TFTビル)	145t/年	126t/年	
				地球温暖化対策におけるCO2排出量削減 の取組(タイム24ビル)	176t/年	243t/年	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
31	(株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	グループ化の推進	グループ経営資源の相互利用・効率化の推進	グループ経営計画の策定、連携施策・事業の構築	グループ経営計画の策定、連携施策・事業の構築	達成
				エリアマネジメント施策の推進	物流・交通対策の実施、賑わい創出事業の実施	物流・交通対策の実施、賑わい創出事業の実施	
		財務	経営基盤の強化	連結営業利益率【4社連結ベース(含む臨海HD)】	27%	30%	
				借入金残高の圧縮【4社連結ベース(含む臨海HD)】	121億円	121億円	
				経営統合の実施	2社経営統合(子会社化計5社)	2社経営統合(子会社化計5社)	
				グループファイナンスの実施	運営管理体制構築・実施	運営管理体制構築・実施	
		内部管理	グループ経営管理の推進	間接部門の集約・再編	業務運営計画の策定	グループ経営計画の策定	
				子会社管理体制整備	グループ内監査計画作成・実施	グループ内監査計画作成・実施	
		環境配慮行動	-	グループ経営計画の策定	臨海ホールディングスグループ全体の環境対策の推進を盛り込んだグループ経営計画の策定	臨海ホールディングスグループ全体の環境対策の推進を盛り込んだグループ経営計画の策定、「パーク&ゆりかもめ」の実施	
32	東京港埠頭(株)	都民・利用者	東京港の国際競争力の強化	外貨埠頭稼働率の堅持	100%	100%	達成
				柔軟な料金体系の構築	インセンティブ制度の導入	インセンティブ制度の導入完了	
			施設管理のサービスの向上	公園施設顧客満足度調査	90%(総合評価)	90%(総合評価)	
				お台場埠頭管理棟の耐震補強	5号8号	5号8号実施完了	
		財務	経営基盤の安定化	自己資本比率	33%	33%	
				売上高経常利益率	15%	15%	
				総資本回転率	0.17回	0.16回	
		内部管理	内部統制の強化	内部統制システムの構築	会社法に基づく体制整備等	関連規定の制定、社員研修の実施	
		環境配慮行動	-	省エネルギー化の推進	実績数(理論値3,180Wの削減)	実績数(理論値3,292Wの削減)	
				環境対策におけるインセンティブ制度の導入	調整・導入	導入実施	
				環境対策計画の検討	検討	基本方針策定	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評価
33	東京水道サービス(株)	都民・利用者	水道施設管理の確実な履行	多摩地区移行業務の受託(給水装置)	17市町／17市町	17市町／17市町	概ね達成
				多摩地区移行業務の受託(施設管理)	5市町／5市町	5市町／5市町	
				水道施設無事故運転継続	無事故	無事故	
			透明性の向上	情報公開の充実	改善	改善	
				外部監査の導入	調整	調整	
		財務	事業の効率化の推進	販売管理費比率	4.9%	4.8%	
			健全経営の継続	経常収支比率	101.8%	100.2%	
		内部管理	業務執行体制の確立	業務マニュアルの充実	改定・充実	改定・充実	
				ISO9001の維持・活用	維持・活用	維持・活用	
				会計参与の導入	継続導入(検証)	継続導入(検証)	
			社員の確保・育成体制の確立	採用計画・研修計画の策定	適宜見直し	適宜見直し	
		環境配慮行動	—	グリーン購入の導入	契約額の90%	契約額の94.8%	
				環境問題研修の実施	受講率95%	受講率100%	
				電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.7t削減	年0.7t削減	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	20 目 標 値	20 実 績 値	評 価
34	(株)PUC	都民・利用者	準コア業務の安定的拡大	総合受付業務受託数	区部＋25市町	区部＋25市町	達成
				サービスステーション運営数	12ヶ所／12ヶ所	12ヶ所／12ヶ所	
			利便性の維持・向上	総合受付サービスの拡充	検証・拡充	検証・拡充	
				コールセンターの応答率	90%	区部 95.1% 多摩 93.7%	
			透明性の向上	情報公開の実施	継続実施	継続実施	
				会計参与制度の活用	継続導入(検証)	継続導入(検証)	
				外部監査の導入	調整	調整	
		財務	効率的経営	コスト縮減の実施	対H18比2.5億円	対H18比2.5億円	
			財務体質強化	自己資本比率	33.7%	42.7%	
		内部管理	準コア業務の執行体制強化	人事給与制度の見直し	継続実施	継続実施	
				業務研修の実施回数	18回	18回	
			情報セキュリティの向上	ISMS・PMSの維持・強化	維持	維持	
		環境配慮行動	－	電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.8t削減	年0.8t削減	
				環境問題研修の実施	受講率95%	受講率96.58%	
35	東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	事業運営の効率化	産業財産権申請件数	12件	12件	ほぼ達成
				管路施設現地情報のデータベース化	4,620ヶ所	4,757ヶ所	
			安全・品質の確保	無事故運転継続	無事故	無事故	
				汚泥含水率	局基準 △0.5%以内	6事業所中 2事業所で達成	
		財務	経費の抑制	販売管理費比率	4.23%	4.06%	
		内部管理	ベストミックス体制の強化	計画的な実務研修実施	200人	246人	
				技術論文発表件数	15件	15件	
			内部統制の強化	外部監査の実施	導入(予備調査)	導入(予備調査)	
		環境配慮行動	－	汚泥焼却設備の効率的な運転によるCO2の削減	300t/年	320t/年	
				省エネルギー推進によるCO2の削減	1.2t/年	1.2t/年	